

防災の専門部署
総務部 防災課



防災課は平成19年度に策定された「にかほ市地域防災計画」に基づき、今年度から専門部署として防災対策を実行します。

【防災課の主な業務】

- ・地域防災計画に関する事
- ・水防計画に関する事
- ・災害対策、災害救助に関する事
- ・防災無線に関する事
- ・国民保護に関する事
- ・自主防災組織への指導・助言
- ・避難対策、避難救助に関する事

災害には地震や風水害など多くの種類があり、その対策も施設等の整備や情報提供など、多岐に渡ります。また、近年は地球温暖化の影響により、気象が突然変化することによって甚大な災害も発生しています。

- 防災課では
- ①「予防対策」事前の備え
 - ②「応急対策」発災直後の対処
 - ③「復旧対策」発災後、早期に普段の生活を取り戻す
- この3つをテーマに、災害発生時の被害を最小限に抑えることを目指します。

平成20年度の主要事業

防災行政無線の統合とデジタル化

現在のかほ市の防災行政無線は、合併前の旧町で整備・設置した無線です。周波数がそれぞれ異なり、緊急時の一斉放送の際には、機械操作に最低3人が必要となっています。

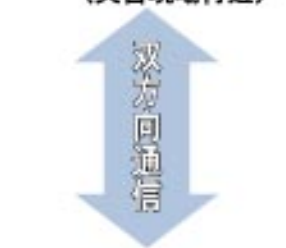
1市町村には1周波数が原則となっており、周波数の統合と合わせて、デジタル化と子局の増設（全町内・集落を網羅する）を計画しています。

今年度は実施設計を行い、平成23年度からの運用を目指します。

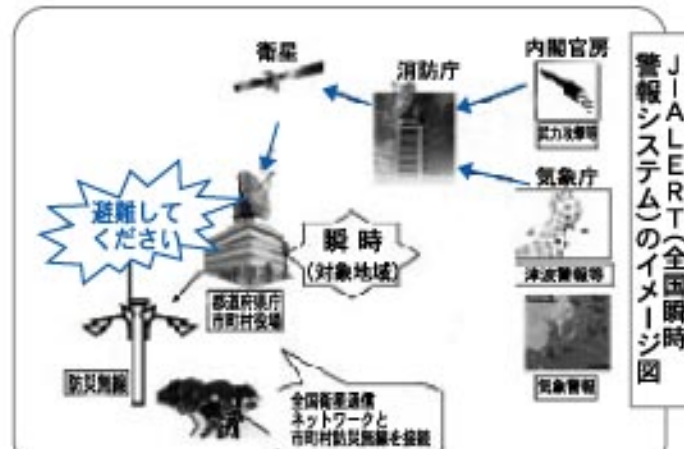
▼防災無線デジタル化により：
① 双方方向の通信が可能になり、子局から親局（災害対策本部等）への通信連絡により災害現場の情報が収集できることとなります。



防災無線子局（災害現場付近）



防災無線親局（対策本部）



② J-ALERT（全国瞬時警報システム）の機能が組み込まれます。これにより大津波警報や緊急火山情報など、短時間での情報伝達・住民避難が必要な場合、消防庁からの発信を瞬時に市内に広報することが出来ます。

津波ハザードマップの整備

にかほ市沖には地震の空白域が存在します。海底を震源とする地震が発生した場合、津波は最も警戒が必要な災害です。

今年度に整備する津波ハザードマップ（災害予測地図）は、津波で浸水が予想される区域を示し、避難場所や安全な避難路などを表示して、津波災害に備えるものです。

住宅耐震アンケートの実施

昭和56年以前に建築された住宅は、耐震構造が義務化されていなかったため、地震で倒壊することが多いとのデータがあります。

耐震診断・耐震補強工事等のニーズを把握し、防災業務へ役立てるため、全世帯を対象に住宅耐震アンケートを実施します。ご協力をお願いします。



- 山菜採りのシーズンです。次のことを心がけて避難しないように気をつけましょう。
- ① 複数人で入山し、単独行動をとらない。
 - ② 食料雨具を携帯する。
 - ③ 収穫よりも天候や体調に気をつける。

防災力向上を目指して
自主防災活動を！

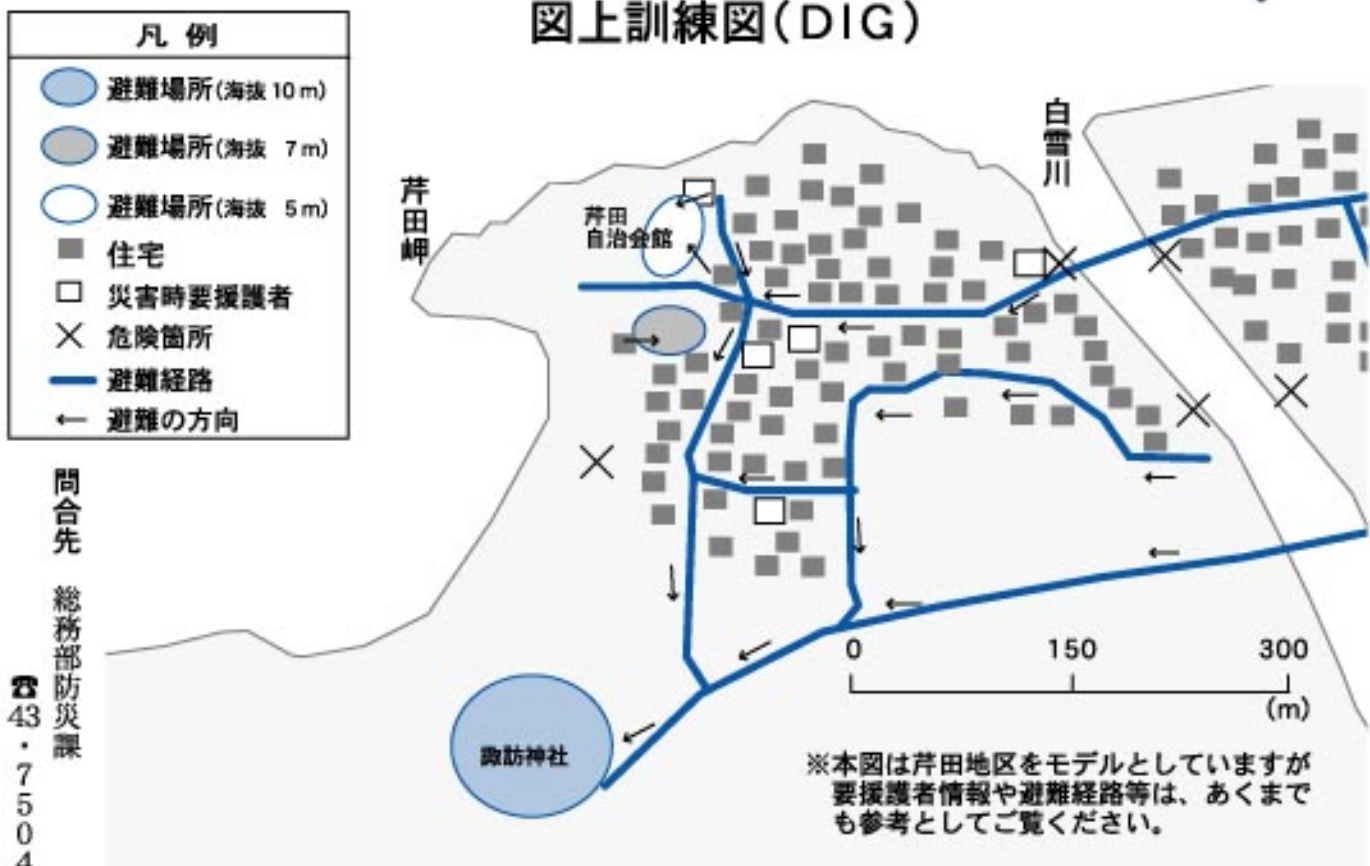
自主防災組織は自治会・集落などの単位で組織され、避難訓練や消火訓練、地域内の安全点検などを行っています。また、自治会等の組織の特性を生かして、避難路や危険区域の確認・点検やひとり暮らしの高齢者など要援護者の情報を、組織内で共有して役立てることが出来ます。（下の図上訓練図を参照）

大規模な災害時には、消防や行政の対応が追いつかないことが多く、「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識が必要です。組織を未設立の自治会・集落や自主防災活動に関することは防災課にご相談ください。

自主防災組織の構成例



図上訓練図(DIG)



問合せ 総務部防災課
☎43・7504